

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	水戸市英会話教育推進事業	茨城県（水戸市）	89,365,360	89,365,360	123,657,002
						うち文部科学省分 45,684,273
						うち経済産業省分 43,681,087

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	水戸市英会話教育推進事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県（水戸市）	
交付金事業実施場所		水戸市三の丸１丁目ほか70件	
交付金事業の概要		英語指導助手による英会話教育（英語指導助手人件費12か月分(35名)）	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		補助事業に関する主要政策・施策 水戸市第6次総合計画（平成26年度～令和５年度） ２か年実施計画（令和４年度～令和５年度） １ 笑顔にあふれ快適に暮らせる「みと」づくり １－１ 未来を担う子どもたちの育成 １－１－２ 学校教育の充実 ○水戸スタイルの教育の推進 グローバルプラン ・世界で活躍することができる資質や能力の向上を図るため、小・中学校でのオール・イン・イングリッシュ授業等を通して、会話によるコミュニケーション能力の育成に努めます。 目標：水戸英会話力調査におけるＡ評価の割合85％ ※英会話力調査Ａ評価の割合：Ａ評価取得児童数÷調査対象児童数×100	
事業開始年度		平成16年度	事業終了（予定）年度 令和５年度
事業期間の設定理由		水戸市第6次総合計画の終期まで	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	英会話力調査 A評価の割合 85%	英会話力調査A評価の割合：A評価 取得児童数÷調査 対象児童数×100	成果実績	%		—
			目標値	%		85
			達成度			—
	評価年度の設定理由					
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度末に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和4年度は、38名の英語指導助手を配置し、（内3名は民間に委託）4月から計画どおりに授業や英語あそびを進めることができた。小学校及び義務教育学校前期課程では、年間1・2年生は30時間、3・4年生は45時間、5・6年生は80時間と、いずれも国の標準時数を上回る授業時数を計画し、英語指導助手を十分に活用して、児童生徒が、英語を聞く・話す機会の充実に努めた。また、水戸市独自のフォニックス指導用動画を作成し、各小学校でフォニックス指導を進めた。中学校及び義務教育学校後期課程では、国の標準時数に加えて、英会話の授業を設け実施した。また、すべての保育所・幼稚園・認定こども園に英語指導助手を派遣し、月1回程度の英語あそびを実施した。					
	成果目標としている「英会話力調査」については、昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルスの影響により中止とした。来年度以降は、調査の内容を、より学習指導要領の目標に沿った形に改善し、授業内容と関連付けながら、各学校の計画で進めていく予定である。今年度の成果としては、中学校3年生を対象とした文部科学省の「英語教育実施状況調査」において、英検3級相当の力をもつ生徒が59.9%（県平均+7.5%）という結果が挙げられる。英語あそびや義務教育9年間の、系統だった英会話の授業が、この結果に結びついたと考える。					
	以上のことから、水戸市立保育所・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校・義務教育学校の子どもたちが、英会話教育を通して身近な英語に慣れ親しみ、英語を聞く力、話す力を高め、英語による実践コミュニケーションの基礎を養うといった当事業の目的に対し、成果が表れていると言える。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	英語指導助手の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))		活動実績	人月	351	445	456
			活動見込	人月	324	468	420
			達成度		108.3%	95.1%	108.6%
交付金事業の総事業費 等	令和 2 年度	令和 3 年度		令和 4 年度		備 考	
総事業費	104,186,670	130,156,843		123,657,002		358,000,515	
交付金充当額	85,125,160	93,956,260		89,365,360		268,446,780	
うち文部科学省分	64,303,179	50,027,784		45,684,273		160,015,236	
うち経済産業省分	20,821,981	43,928,476		43,681,087		108,431,544	
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		-			
交付金事業の担当課室	茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室	茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	日立市外国語指導助手活用 による英語力育成事業	茨城県日立市	38,391,000	38,391,000	市町村総事業費 105,894,734円

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	日立市外国語指導助手活用による英語力育成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県日立市		
交付金事業実施場所	日立市立幼稚園（3園）、認定こども園（2園）、小学校（23校）、中学校（13校）、義務教育学校（1校）			
交付金事業の概要	【内容】 小学校、中学校の英語教育、幼稚園の国際教育のために必要な外国語指導助手（ALT）25人の配置に係る経費（手数料）11か月分に充当 【必要性】 国際的な人材の育成が社会的に求められている中で、英語や国際教育の推進のためのALTの配置は行政として取り組む必要性が高い。 【効果】 ALTを配置した授業を実施することで、外国の文化について理解を深め、国際社会で活躍できる英語によるコミュニケーション能力を育成することができる。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 日立市総合計画（令和4年度～令和13年度） 大綱2 教育・文化「未来を拓く人と多様な文化を育むまち」 施策1 学校教育 「生きる力」の育成と学習環境の向上 取組3 変化の激しい社会を生き抜く能力の育成 国際社会で活躍する能力を育成する。外国の文化について理解を深める取組を進め、子どもたちの英語力の向上を図る。 【目標】「ALTの活用の効果」（5段階評価）の平均値の増（中学校と小学校における平均値の前年度比）			
事業開始年度	平成12年度	事業終了（予定）年度	令和13年度	
事業期間の設定理由	日立市総合計画の終期まで			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	「ALTの活用の効果」の増（R3比）	R3平均値：全 中学校4.13 全小学校4.32	成果実績		中学校4.2、小学校4.375		
			目標値		中学校4.13 以上、小学校4.32以上		
			達成度	%	中学校102%、小学校101%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施年度末に調査を実施する。						
	補助事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業に電源立地地域対策補助金により充当されたことにより、ALTを日立市の小中学校に派遣し、小中学校の英語によるコミュニケーション能力の育成を図ることができた。次年度以降もより効果的にALTを配置し、コミュニケーション能力の育成を図る。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ALTの派遣人数		活動実績	人	25	26	25
			活動見込	人	23	24	25
			達成度	%	108.7%	108.3%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和2年度		令和3年度		令和4年度		備考
総事業費	98,313,512		101,438,733		105,894,734		305,646,979
交付金充当額	38,385,000		38,465,000		38,391,000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	38,385,000		38,465,000		38,391,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
常勤職員人件費		随意契約		株式会社インタラック関東北（千葉市）		105,894,734	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に 係る設備、維 持補修又は維 持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持 運営事業	常陸太田市	26,077,000	26,077,000	28,934,774

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	常陸太田市立図書館等維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		常陸太田市
交付金事業実施場所		常陸太田市中城町外
交付金事業の概要	常陸太田市立図書館及び常陸太田市生涯学習センターにおける常勤職員人件費（９名、９ヶ月分）。市立図書館は、多種多様な情報収集と情報発信の拠点として生涯学習の場を提供し、住民の教養を深め社会教育活動を一層実り豊かにする重要な施設です。また、生涯学習センターは、各種講座や教室の開催等により市民の生涯にわたる総合的な学習活動の場を提供するとともに、各種サークル活動の拠点としても重要な市民交流の場となっています。当該補助金を２館の維持運営費に充当することにより、施設の適正なる維持運営を図り、より一層の教育文化活動の向上及び市民生活の質の向上に努めます。	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【常陸太田市立図書館】 交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり 3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり ⑧多様な学習機会の支援 (1)生涯学習活動機会の充実 ○図書館資料の充実と読書活動の振興 総合計画における指標：図書館資料年間貸出冊・点数 200,000冊・点 （補助事業独自指標）人口1,000人当たりの個人年間貸出冊・点数 4,200冊・点 【常陸太田市生涯学習センター】 交付金事業に関する主要政策・施策： 第6次総合計画 後期基本計画（令和4年度～令和8年度） 基本目標Ⅱ 夢を育み健やかに生きるひとづくり 3. 夢と生きがいをもって活躍するひとづくり ⑧多様な学習機会の支援 (1)生涯学習活動機会の充実 ◎☆時代の要請に的確に対応した学習プログラムの提供 総合計画における指標：生涯学習講座・教室への年間参加者数 4,500人 補助事業の指標も同じ指標とする		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	〔施策〕 図書館資料の充実と読書活動の振興	人口1,000人当たりの個人年間貸出冊・点数 4,200冊	成果実績	冊・点	3,800	
			目標値	冊・点	4,200	
			達成度	%	90.48	
	〔施策〕 時代の要請に的確に対応した学習プログラムの提供	生涯学習講座・教室への年間参加者数 4,500人	成果実績	人	2,898	
			目標値	人	4,500	
			達成度	%	64.40	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	市立図書館の貸出人数は達成度90.48%と目標を下回りました。原因としては、様々な情報メディアの急速な普及により図書を購読する方法が多様化していることが考えられます。次年度は、令和5年2月に策定した第二次常陸太田市子ども読書活動推進計画に基づき、ブックスタート事業やワークショップの開催等を継続して行うとともに、電子書籍を充実させ、デジタル社会に対応した図書館の整備に努めます。 市の各生涯学習センターで開催した各種講座への年間参加者数は達成度64.4%と目標を下回りました。各種講座参加者の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものだと考えております。次年度においては、引き続き感染症対策を継続するとともに、講座や教室ごとに実施しているアンケート結果等を活用し、さらなるサービスの向上に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	常勤職員の雇用量 (雇用人数 (人) × 雇用 期間 (月))		活動実績	人月	81	81	81
			活動見込	人月	81	81	81
			達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		備 考
総事業費	29,633,500		28,318,100		28,934,774		86,886,374
交付金充当額	26,135,000		26,187,000		26,077,000		78,399,000
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	26,135,000		26,187,000		26,077,000		78,399,000
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課					
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課					

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	北茨城市清掃センター維持 運営事業	北茨城市	4,400,000	4,400,000	市町村総事業費 26,002,107

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	北茨城市清掃センター維持運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県北茨城市	
交付金事業実施場所		茨城県北茨城市関本町関本中	
交付金事業の概要		北茨城市清掃センターの安定した運営を維持するために、施設の10月から1月の電気料として当該交付金を活用します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 交付金事業に関係する主要政策・施策： 第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度） 基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり 基本施策2 生活環境の向上 個別施策1 ごみ、し尿等の処理体制の充実 ・ 限りある資源を有効に活用するため、循環型社会の構築とごみ、し尿等の処理体制の充実を図ります。 【目標】 ごみ処理施設については、最小限の修繕による適切な運営を図る。	
事業開始年度		令和4年度	事業終了（予定）年度 令和4年度
事業期間の設定理由			

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は維持運 営等措置	高萩市立学校給食センター 管理運営事業	高萩市	4,400,000	4,400,000	10,591,491

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	高萩市立学校給食センター管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		高萩市		
交付金事業実施場所		高萩市高浜町		
交付金事業の概要		高萩市立学校給食センター給食配送業務委託料に充当		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策： 第6次高萩市総合計画(令和3年度～令和7年度) 基本政策2 「教育・文化」 1 学校教育 ・施策を実現するために行う基本事業 「健やかな体力の向上」 あたたかく安全で安心な給食が提供されています。 目標：学校給食の残食率 15%（令和7年度）		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由		第6次高萩市総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度
	学校給食の 残食率15%	学校給食の 残食率	成果実績	%	21.96			
			目標値	%	15.00			
			達成度	%	68.31			
	評価年度の設定期間							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	学校給食の配送に関しては、調理後2時間以内に給食を食べられるよう日立地区通運（株）に委託した。その結果、目標としている、残食率には及ばないが、温かく安全な給食を提供出来ている。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	調理後2時間以内に給食 を食べられる配送	活動実績	回	187	182	191		
		活動見込	回	196	197	196		
		達成度	%	95.4%	92.4%	97.4%		
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考		
総事業費	10,591,491	10,591,491		10,591,491		31,774,473		
交付金充当額	4,400,000	4,400,000		4,400,000		13,200,000		
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000		4,400,000		13,200,000		
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
給食配送業務委託		指名競争入札		日立地区通運（株）高萩営業所 （高萩市）		10,591,491		
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課						
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課						

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整 備、維持補 修又は維持 運営等措置	ひたちなか市立図書館維持 運営事業	ひたちなか市	37,627,000	37,627,000	56,111,898

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	ひたちなか市立図書館維持運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		ひたちなか市		
交付金事業実施場所		ひたちなか市元町地内 外２ヶ所		
交付金事業の概要		図書館職員給与（中央図書館１１名、佐野図書館５名、那珂湊図書館６名）９か月分（６～２月） 市立図書館３館は、市民の教養や生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として必要不可欠な公共施設であることから、図書業務や施設管理に支障のないよう、安定した維持運営を行う必要があります。本補助の充当により、市立図書館の管理運営を滞りなく適切に行うことで、利用者の教養の向上に資する学びの場や、生活文化の向上のための生涯学習の拠点としての機能が維持され、誰もが図書などの資料に親しみ、各種講座に参加することができる環境づくりの推進に寄与します。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		補助事業に関係する主要政策・施策 ひたちなか市第３次総合計画（２０１６年度～２０２５年度） Ⅳ 子どもたちがのびのびと成長し豊かな人間性が育まれるまちづくり ７ 生涯学習 ２ 図書館の充実 ・市民の教養と生活文化の向上を図るための生涯学習の拠点として、幅広い分野の図書や資料を収集し提供するため、内容の充実を図り魅力ある図書館を目指すほか、利用者サービスの向上や、若年層の図書館の利用拡大に努めます。 目標：入館者数 ３１３，１００人（２０２２年度）		
事業開始年度		令和４年度	事業終了（予定）年度	令和４年度
事業期間の設定理由		—		

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策 措置	那珂総合公園等施設維持運 営事業	那珂市	31,727,000	31,727,000	59,415,812

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	那珂総合公園等施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那珂市
交付金事業実施場所	那珂市戸崎地内ほか2件	
交付金事業の概要	那珂総合公園、中央公民館、市立図書館の１１か月分の電気料及び市立図書館の司書１２人の１１か月分の人件費 那珂市は、第２次総合計画に基づき、未来を担う人と文化を育むまちづくりの推進に向けて電源立地地域対策交付金を活用し、生涯学習施設の安定した施設運営を行うことにより、住民の生涯学習やスポーツ活動の振興及び住民の生きがい・健康づくりやコミュニティ活動の推進を図ります。	

交付金事業に係る 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	【主要施策】			
	第2次那珂市総合計画(平成30年度～令和9年度)			
	施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり			
	施策3 生涯にわたり学ぶことができる環境を整える			
	① 生涯学習環境の充実			
	・生涯学習に対する市民の多様なニーズに対応し、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習施設の安定したサービスの維持と充実を図る。			
	【目標】			
	学習活動をしている市民の割合	現状	24.8%	(平成28年度)
		中間目標	29.0%	(令和2年度)
		最終目標	30.0%	(令和4年度)
	市民一人当たりの図書館資料貸出数	現状	8.5点	(平成28年度)
		中間目標	9.5点	(令和2年度)
		最終目標	10.0点	(令和4年度)
	【主要施策】			
	第2次那珂市総合計画(平成30年度～令和9年度)			
	施策の大綱4 未来を担う人と文化を育むまちづくり			
	施策4 スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える			
	① スポーツ環境の充実			
	・スポーツ活動の振興を図ることで、スポーツを通じた地域コミュニティの連帯感を深めるとともに、市民の生きがい・健康づくりを推進する。			
		【目標】		
	体育施設利用者数	現状	234,844人	(平成28年度)
		中間目標	248,000人	(令和2年度)
		最終目標	254,000人	(令和4年度)

事業開始年度	平成30年度			事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	第2次那珂市総合計画前期基本計画の終期まで					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	学習活動をしている市民の割合（%） 30.0%	市民アンケートにおける回答	成果実績	%	23.3	
			目標値	%	30.0	
			達成度		77.7%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	市民一人当たりの図書館資料貸出数（点）10.0点	資料貸出数/人口	成果実績	点	6.7	
			目標値	点	10.0	
			達成度		67.0%	
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	体育施設利用者数（人） 254,000人	体育施設年間利用者数	成果実績	人	219,191	
			目標値	人	254,000	
			達成度		86.3%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため事業実施翌年度早期に評価を実施。					

交付金事業の成果目標
及び成果実績

交付金事業の定性的な成果及び評価等

- ・令和4年度の「学習活動をしている市民の割合」は23.3%となり、目標値である30.0%を大きく下回りました。大きな要因としては、学習活動に対して興味・関心が不足していることが考えられます。
今後は、第2次那珂市総合計画後期基本計画で再度設定した目標値の達成に向けて、市民一人ひとりが生涯にわたりテーマを持って学習できるように、生涯学習に関する情報や相談体制の充実などを図ります。
- ・令和4年度の「市民一人当たりの図書館資料貸出数」は6.7点となり、目標値である10.0点を大きく下回りました。大きな要因としては、令和4年度における図書館の資料貸出数（361,997部）が、平時である令和元年度の貸出数（393,356部）と比較して大きく減少していることが考えられます。また、貸出数の減少については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、年間を通じて市民等が不要不急の外出を控えていたこと等に伴う利用者の減少に起因するものと考えられます。
今後は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことから、今まで控えていた図書イベントの再開催などを行うとともに、市民が利用しやすいように電子図書の導入などを検討します。
- ・令和4年度の「体育施設年間利用者数」は219,191人となり、目標値である254,000人を大きく下回りましたが、令和3年度の156,482人と比べると、利用者数は回復傾向にあります。
今後は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことから、平時と同等の利用者数まで回復することを目指すとともに、市民ニーズに応じたスポーツ大会などを開催することで、スポーツに親しむきっかけを提供します。

		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	雇用量（雇用人数12人× 雇用期間11月） ※令和2年度の雇用量（雇用人数12 人×雇用期間9月）	活動実績	人月	108	132	132
		活動見込	人月	108	132	132
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	電気料の充当月数	活動実績	月	8	11	11
		活動見込	月	8	11	11
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考		
総事業費	35,902,567	47,437,028	59,415,812	142,755,407		
交付金充当額	31,695,000	31,795,000	31,727,000	95,217,000		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	31,695,000	31,795,000	31,727,000	95,217,000		
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
電気料		随意契約	東京電力エナジーパート ナー株式会社		27,290,930	
電気料		随意契約	ミツウロコグリーンエネ ルギー株式会社		1,312,412	
電気料		随意契約	東京電力パワーグリッド株 式会社		9,878,734	
人件費		雇用	司書（会計年度任用職員） 12人		20,933,736	
交付金事業の担当課室		茨城県政策企画部政策調整課				
交付金事業の評価課室		茨城県政策企画部政策調整課				